

# 海外論文&レポート

## ブラジルの農業協同組合

### —日系人を中心としたコチア産業組合の活動教訓—

神田 嘉延（鹿児島県／鹿児島大学）

#### はじめに

コチア産業組合は、ブラジルの日系人による農業協同組織である。南米最大の農業協同組合として発展したが、1994年に、多くの負債をかかえて解散した。

1927年にコチア産業組合は創立し、家族農業経営の販売協同組合として、急速に発展、組合員は解散時に18,000人をかぞえた。サンパウロの農産物の中央市場においては、コチア産業組合が価格決定に大きな影響力をもつまでになっていた。

しかし、巨大化したコチア産業組合は、農産物加工工場、紡績工場、病院経営、セラード開発、輸出業務など様々な分野に進出していった。様々な分野に進出して経営が大きくなったコチア産業組合は、1980年代のブラジル経済の不況のなかで、経営状況が、深刻になっていった。そして、1994年に正式にコチア産業組合中央会は、多額な負債のもとで自主解散することになる。

コチア産業組合中央会の職員2,000名は、仕事を失ったのである。家族農業経営を基盤にして、その販売組織として発展してきたコチア産業組合は、ブラジルの大規模な農業経営に対して、家族的な小規模農業経営を守る歴史的役割を果たしてきた。日本での農業協同組合の影響が、日系移住者によって、その組織形態がもちこま

れていったのである。この原理から遠ざかって、大規模な工場経営、国際的な商業的資本の仲入れの形態をもって大企業化していったことが、解散の運命をたどったのである。

コチア産業組合は、家族的な小規模農業経営を守っていくということから、農業後継者活動を積極的に展開してきた。それは、戦後にはじまった日本から独身青年農業者を受け入れる施策である。さらに、農業学校を建設して青少年を教育していった。

現在は、コチア産業組合の病院、農業学校は、別の組織体としてして経営している。そして、それぞれの地域ごとのコチア産業組合が、中央会とは別に再組織され、新たに地域単位で協同組合の再建がはじまっている。コチア産業組合の解散は、様々な教訓を与えている。再建運動のなかで、現代における協同組合のあり方が模索されているのである。

#### 1. コチア産業組合の形成

コチア産業組合は、1927年に設立されている。ブラジルは、1888年に奴隷制が廃止されたが、大地主制がなくなったわけではなく、多くの農業労働者が必要であった。労働力不足のなかで東洋人の移民が求められたのである。

ブラジル日本移民80年史によると、「それ以前は、東洋人の移民は、アフリカ人よりも未

開・低級な人種という認識から移民が認められていなかった。日本人を導入したならば、ヨーロッパからの移民が来なくなってしまうという認識であった」。このようなブラジル社会状況のなかで、1908年に日本人のブラジル移民がはじまるのである。

農業契約移民として渡った移民の人たちは、コーヒー大農場で苦渋の生活を強いられたが、自立への夢を棄てなかった。耐乏生活と過酷な労働をもって、借地または開拓地で、小さな土地であるが、自分の農業経営をしていくのであった。

日本移民のコロニーは、契約労働から自立した農民への強い要求のなかで生まれていくのである。コチア村には、日本移民のコロニーが生まれ、1916年に日本会が発足している。日本人会により、小学校の建設を最初に行い、学校を中心にコロニーがつくられていった。日本人会で、肥料を共同で購入し、共同倉庫をつくった。さらに、労賃の協定を結んだ。コチアの日系人がつくった主な作物は、馬鈴薯であった。サンパウロまでの運搬は、苦労が多く、市場では、仲買人に収奪されていた。運送料の協定や市場での仲買人の収奪に対して、日本人会として、共同で対処したのである。当時は、イモの植え付けも、日系人の村人で、共同作業をしていたのである。

馬鈴薯の生産は、1926年に11万俵になり、コチアの日系人社会は、馬鈴薯景気に湧いた。事業が大きくなることによって、牛車・馬車から貨物自動車の要求が強くなる。本道4キロまでの道路の改修事業、倉庫の建設が必要になった。栽培研究と耕作技術の改良も行われ、継続的な指導も求められる。このような状況のなかで産業組合の創立が日本人会全体の意見になったのである。

1927年にコチアの日系人の小学校で、83名による有限責任株式会社コチア・バタタ生産者産

業組合として発足する。ブラジルで最初の農業協同組合が、日系人社会のコロニーで生まれた。1933年にブラジルでは協同組合法ができていく。まさに、それ以前の7年前に、法律的な根拠がないなかで、先駆的にコチア産業組合が生まれたのである。

1929年の世界恐慌は、コチア産業組合にも大きな打撃を受ける。職員の売り上げ金の持ち逃げ問題も加わり、組合結成して3年目に、倒産の危機に陥る。理事が私産を抵当に入れてのりきっていく。コチア産業組合の理事たちは、青年層を中心として、意欲的な農業経営の担い手であった。経営危機からの教訓として、組合の財源を強化するというので、組合員の出荷販売額の5%を強制貯金することになる。

この問題が解決すると、また、難問にぶつかる。1932年に、コチア産業組合の活動を支え、専務理事を勤めたことのある組合員の除名問題が生じる。組合とは別に、個人的に商売活動を組合員対象にする元役員がでる。肥料を売ったり、麻袋や種子を購入するということをや理事がする。産業組合と同じ経営を個人的に専務理事を勤めたことのある組合員がはじめたという大問題が起きるのである。

この除名問題は、最初の総会では、否決された。組合の分裂の危機のなかで、多くの組合員の参加のもとに除名が決定された。このなかで、協同組合の原則的な理念がかちとられていく。これらの困難を乗り越えて、コチア産業組合は、1933年に協同組合法の成立によって、正式の農業協同組合になっていく。

1934年に仲買商人たちは、コチア産業組合の基盤が強くなるにつれて、自分たちの事業が思うどおりにできなくなる。そこで、手車でイモを売る商人もまきこんで、不買同盟をコチア産業組合に対して行う。これに対抗して、コチア産業組合は、小売商や消費者に直接売りさばく準備を整え、仲買商人と徹底抗戦をするのであ

る。結果はコチア産業組合の勝利で終わった。

1934年に蔬菜部ができ、事業地域も拡大する。1935年に医療部設置、サンパウロ市の組合会館の設置、養鶏部門などがはじまる。コチア産業組合は、急速に発展を遂げていった。1937年に発足後、10年を経過して、1,300名の組合になる。コチア産業組合は、経営と組織の基盤をつくりあげたのである。

日本の総領事から産業組合は、産業部門だけにとどめておくようにという指導に対して、1937年の総会では、産業にとどまらず、農業者の生活のすべてにわたって活動していくという既定方針が承認されていく。総領事からの援助はなくなったが、名実ともに独立した組合経営が出発するのである。

## 2. コチア産業組合の発展

日米開戦で、1942年1月に日本とブラジルの国交断絶がされた。ブラジル日系人は取り締まりの対象として、厳しい生活を強いられた。日本語で書いたものの配布の禁止、公衆の場で日本語を使うことの禁止、集会の禁止が強制された。そして、転居することの禁止、通行許可証なしでの旅行の禁止が実行される。日系の商社、銀行、工場は凍結令によってブラジル政府の管理下におかれたのである。日本人社会のリーダーは、危険人物として次々に逮捕され、強制収容所に送られていった。その数2,300名。

アメリカ人から土地を借りて野菜をつくっていたサンパウロ郊外のラッパ地域では、日本家族50世帯が追い出される事件が起きる。このようなことは各地で起きた。サンパウロ市でのコンデ街の350家族の退去命令。サントスの港湾都市では、日本人に対して、全員8時間以内に警察に出頭せよという命令が出る。ここでは、日本人退去者6,500人が収容所に送りこまれる。

厳しい強制収容所暮らしに、日系移民の母と、

のちに言われた渡辺トミ・マルガリーダを中心に、カトリック教会をとおしての救済事業活動が行われる。この活動には、多くのブラジル人が支援活動に参加しているのである。

日系人に対するブラジル政府の厳しい迫害のなかで、コチア産業組合の日系人の理事は認められなかった。ブラジル人による経営を余儀なくされた。組合員にブラジル人が少なかったことにより、理事の人材に苦勞していく。陰での日系人とブラジル人理事の連携活動のもとに、戦時下のなかでもコチア産業組合の活動は、発展していく。開戦時2,000名であった組合員は、終戦時に、3,000名と増加したのである。

1945年の世界大戦の終了は、ブラジルの日系社会に、「日本軍国主義の敗戦」を認めない勝ち組勢力が旺盛な活動を展開する。日本戦勝の宣伝を行い、日本への帰国の願いを結集して幻の日本への引き上げ船をつくりあげた。

日本引き上げを餌に、所有地・金銭をまきあげ、無価値になった旧日本円の紙幣を売りつけるなど、各種のサギ事件が「勝ち組」を利用して行われたのである。勝ち組の社会的勢力基盤は、臣道連盟であった。この連盟は、敗戦まもなく、寄付によって多額の活動資金をもっており、リーダーの渡真利らはサンパウロに大きな家を借りて、連盟本部とした。

無条件降伏の真実を知らせるものに対して、勝ち組は、組織的な暴力行動を起すのである。このデマ宣伝と暴力に対して、コチア組合は動揺せず、週報を発行して時局の真相の先頭にたっていくのである。

1945年10月10日にコチア産業組合に集まった300名の地方有志に、終戦の詔勅の伝達の配布が行われた。そこで、組織的な時局認識運動を展開することが確認された。

コチア産業組合のリーダーは、「勝ち組」の先鋭分子にねられるのである。精力的に時局真相を伝える運動をやっていた野村忠三郎氏が

1946年4月1日暗殺される。野村氏は、戦前に、日本語の普及協会の会長をしていた人物であり、日系人からも尊敬されていた。

コチア産業組合のリーダーばかりでなく、真実を知らせようとする日系人が暴力のために倒れていった。さらに、敵性産業として各地の産業組合のリーダーも暗殺の対象になったのである。1946年3月7日バストス産業組合専務理事溝辺幾太郎、6月2日元日伯産業組合中央会理事長・脇山甚作、7月18日リンス地方のアリアンサ産業組合理事長・堀内藤次などが暗殺されている。

終戦直後は、ブラジルの日系社会に大きな混乱が起きた。コチア産業組合は、命をかけて真実を伝えたことによって、ブラジル社会からも信頼が一層に、強まっていく。1952年の創立25周年には、組合員が5,000名を突破する。1955年には、コチア産業組合がブラジル移民局と、日本国籍を有する独身青年を受け入れる協定書を結ぶ。この年から、戦後の新たなコチア青年と称する移民団が形成されていく。

1967年の40周年には、組合員13,716人となる。組合員の国籍は、日本51%、ブラジル44%と日本の国籍を有するものは、半分近くになっている。また、少数であるが、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペイン、韓国、中国、スイスと、日本とブラジル以外の国籍をもつ組合員が加入するようになり、移民国家のブラジルという協同組合の特徴として、多国籍のコチア産業組合に発展していくのである。

コチア産業組合の事業は、サンパウロ州とパラナ州に展開し、コチア産業組合中央会に改組した(1966年)。7つの単協と医療・情報・旅行・傍系の機関をつくっている。さらに、1965年に、コチア産業組合の傍系として、農産物加工開発会社が組合主義と大衆資本の結合ということで株式形態をとって発足した。コチア産業組合中央会の改組は、それぞれの地域ごとの単

協の発足と同時に、農産物加工工場がつくられていくのである。コチア産業組合の新しい展開がはじまる。

### 3. コチア産業組合の解散

1970年7月に、コチア産業組合が丸紅飯田ブラジルと日本の山本山と合弁で緑茶加工販売会社をつくる。コチア産業組合の機関誌「農業と協同」は、1951年に創刊された。その雑誌は、農業技術などの農業記事、科学的知識、ブラジル事情、文学作品、主婦向けの記事、育児・子育てなど多方面にわたっていた。膨大な編集費用を使って営業的にはなりたない雑誌であったが、農民の文化向上の目的で継続されてきた。しかし、新たな産業組合中央会の改組に伴う様々な事業展開のなかで、1972年12月に285号で廃刊となる。

コチア産業組合は、1972年にセラード開発のアルト・バラナーバ開発に協力する。ミナラ州政府などの関連機関と協定を結び、セラード開発に積極的に関与していく。このプロジェクトはサンゴルトと呼ばれている。70年代から80年代にかけてコチア産業組合は、大規模な農業開発に参加していくのである。この開発計画は、アメリカの大型農業機械や航空機散布を駆使した農業経営をめざすものであった。日本のブラジルでのODA事業の最大のもは、セラード開発であり、3次にわたって160億円の開発投融資資金が投入されている。

コチア産業組合は、市場に大きな影響力をもっていた。サンパウロ市の中央市場の農産物の価格は、事実上、コチア産業組合と商人によって決められるようになった。せり市が形骸化していたのである。組合が解散するときは、中央会職員、傍系機関・会社、傘下の単協の職員をあわせると1万人の職員を有する巨大組織になっていた。

ブラジルの異常なインフレのなかで政府が決める価格保障では採算があわなくなる。また、大規模農家に長期の低利で融資した巨額の債権は、インフレのなかで全く資産価値のないものになっていった。そして、政府の開発事業にコチア産業組合が、協力した結果、先行投資するものが多かった。

例えば、パラナ州に巨大な紡績工場を建設したが、もともと政府の融資をあてにしてつくられたものであるが、実際は政府から資金がでなかった。このようなずさんな経営が行われたのである。1987年からコチア産業組合の経営が悪くなっていたが、紡績工場などの建設が実施された。経営の悪化でマグドナルドとの契約にも望みをつなぐが、レタスが安定的に供給できないということで、キャベツをまぜて出荷し、マグドナルドから信用を失い、経営悪化と信用の失墜が加速された。

1994年9月に創立67年にしてコチア産業組合中央会が自主解散し、南米最大の農業協同組合が消滅したのである。事実上、1992年に倒産している。93年度は事業報告書はだしていない。日本の農協中央会に援助をしてもらうために何度も足を運んでいるが相手にされなかった。

コチア産業組合は、70年代から80年代にかけて、小規模な家族経営農業ではなく大規模な農家を対象にしての融資活動が活発になっていく。組合員である多くの農家は、コチア産業組合から精神的に離れていくのである。

コチア産業組合中央会が解散したことにより、10の単協は、それぞれ自立して再建をはじめている。北パナラヤミナス州は、協同組合ということでまとまっている。事業部門は、それぞれ独立して別会社として、再建をはじめている。また、小グループの組合として再建しているようにする動きもある。学校と病院は別の組織として出発し、新たな経営のあり方を模索して

いる。病院は、協力基金を設けて、毎月定期的に支払う会費で運営している。それは、日本という医療保険にあたるものである。若い人たちの会費が、少ないので経営に苦勞している状況である。

婦人部も手づくりの農産物加工、手芸など、サンパウロの消費者などに直接に顔のみえる流通システムの模索をしている。日本の農村女性のグループ活動などの交流も企画している。また、高齢者グループとして、食生活のあり方などの研究をしている。婦人部の活動は懇談会、研修会を継続しているのである。

#### 4. コチア青年と農業後継者施策

コチア青年とは、1955年から1967年までコチア産業組合が受け入れ先になって、ブラジル政府移民局との間で結ばれた協定のもとに、日本国籍を有する独身青年の移民施策の呼称である。日本側では、全国農協中央会が送り出す機関となり、各県、各市町村の農協で選考を行った。第1次では、1,500名、追加の第2次で1,500名の計画ということであったが、実際の渡航は2,508人であった。青年の枠を利用して、一般移住や夫婦移住2百余名が含まれていた。

鹿児島県では、コチア青年を送り出すためには、拓殖講習所という専門の教育機関で学習することを義務づけた。この機関の発足当初は、半年の教育機関であったが、1年間の専門的な講習を受けて、ブラジルに送り出している。

この講習所は、18歳から24歳未満で、農業高校卒業者は18歳以上、普通高校卒業者は21歳で農業の経験のあるものとしている。学科は英語、ポルトガル語、スペイン語などの外国語、人文地理、倫理などの一般教養から作物、園芸、畜産、土木、土壌、測量、気象学、農業経理などの農業専門の科目であった。講習所の農場で、

実践的に教育されたのである。

拓殖講習所は海外移住という目的がはっきりしていたので、受講生は真剣そのものであったと、ブラジルに移住した当時の受講生である梶原氏は語る（梶原氏は、イタペセリカ日本語学校の協会会長、盆栽経営）。受講生はブラジルの夢をもちながら志を一つにして学んだと。ブラジルに渡るのは新たな新天地を求め、決して出稼ぎ意識で成功したら日本に戻ってくるという意識でなかったと語る。実際ブラジルに渡る段階になると、厳しい面接試験があった。

しかし、ブラジルに渡ってみると現実と夢とのギャップもあり、コチア青年のなかには、強度のノイローゼになり、自殺したものもいた。自殺者は判っているだけでも30名以上になると40周年記念誌のなかでのべられている。

また、同記念誌では、引き受け農家に適正がなく、組合を離れて都会にいったものがいたことを書いている。1957年には、パトロン殺害事件が起きた。コチア青年は独立したい気持ちでブラジルに渡航しており、独立でのパトロンの保障も重要な用件であった。コチア組合本部の移民課の最大の仕事は、配属されたパトロン問題の相談であった。戦前に移民した日系人と、戦後にブラジル移住した人々の意識の隔たりも大きかったのである。

コチア産業組合の組合員農家で4年間農業従事を義務づけられ、その後自立していくということであった。移住した青年にとって、4年間は長かったと。配属されたパトロンによって青年の伸びも非常にことなっていた。

独立資金はコチア産業組合から借り受けることが出来たが、梶原氏の場合は、6ヶ月で返済したという。当時は、イモを植えて非常にもうかったと。しかし、ブラジルに来て、日本人社会だけとつきあっているのは、ブラジルの国では生きていけないという不安にかられ、都市にで

て、5年間働き、再び農業に戻ったと語る。

コチア青年の実態調査をコチア青年連絡協議会が、1995年に実施しているが、731名のアンケートを回収している。そのアンケートでは、現在も職業についているものは563名で、そのうち、農業376名、商業147名、工業12名、団体・会社職員28人である。

2世は、農業従事214名、商業119名、工業35名、医師47名、弁護士6名、その他245名である。大学在学中・卒業者が989名。コチア青年の教育熱心さがあらわれている。ブラジルの高校進学率が40%以下（960万人）で、大学に在学しているものが170万人ということから考えると、コチア青年の子弟はきわめて高い大学進学になっている。アンケートに答えたコチア青年は、全体の3分の1であり、農業をやっているものを中心となっているが、その他に夢が実現しなかったものが数多くいたことを見落としてはならない。

## 5. コチア産業組合の農業学校と 日系人の日本語学校

コチア産業組合は、組合結成のときから教育を重視した。そもそも日系人がコチア村に入植したときは、小学校を中心にして村人がまとまっていたのである。ブラジルには、各地に日系人による日本語学校が二世、三世のためにつくられる。日系人の農業学校は、コチア産業組合が経営する農業学校と、日系人の成功者による西村農業学園がある。

これらの農業学校は、日系人の農業後継者を育てる目的でつくられた教育施設である。農業学校は、知識や技術を学ぶだけではなく、人格教育をやっているのが特徴である。これらの学校は、日系人ばかりでなく、ブラジルの青年も数多く学んでいるのが特徴である。コチア農業

学校は、産業組合の中央会の援助によって運営していた。94年のコチア産業組合の中央会の解散によって、学校も閉鎖する運命にあった。

しかし、コチア農業学校の関係者や農業学校を残してほしいという日系人の農業者の努力によって、継続して学校は存続している。学校の経費は、政府からの失業者の短期講習という制度を利用しての資金援助で4年間運営している。最近になって、オイスカが農業学校を援助するというので、米州開発銀行から640万ドルを引き出して、南米の共同体（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、チリ、ペルー）の農業後継のための学校として、再編成が行われている。現在は、農業教育の理念と学校経営の力量をもった校長探しに奔走しているところである。

ブラジルでも農業をしたいという青年は少なくなっている。農村からの都市への人口移動も急速に進んでいる。日系ブラジル人も同様に農業に従事するものは少ない。日系人も出世するために、都市に行って欧米系の企業に勤めたがる傾向が強い。ブラジルは、アメリカ資本の影響力が強い。このなかで日系の二世、三世も欧米志向が強く働いているのである。

日系二世、三世にとって、義務教育の学校ではポルトガル語であり、日常的な生活もポルトガル語になっている。一世の家庭では、日本語が親子で語られるが、一歩外にできれば子どもたちはポルトガル語である。

日本への出稼ぎが一般化していくなかで、日系社会でも日本語の取得の問題が大きな課題になっていく。1995年のコチア青年の実態調査でも、本人も含めて、日本への就労の経験者は701名（本人157名、妻93名、家族451名）にあがっている。

日本に出稼ぎにあって日本語ができる人と日本語ができない人とは、日本の生活の苦勞が大きく異なる。また、出稼ぎの意識も違う。金銭

のための出稼ぎと、日本に学びながら働いてきたことと大きな違いがある。金銭だけのものは、帰ってきて生活が派手になり、将来のことを考えずに、貯金をせずに使ってしまう。

サンパウロから30キロのイタベセリカの日本語学校は、1935年に創立され、65年の歴史をもっている。日本語学校は、地域の運動会や地域の文化行事を積極的に行い、学校とともに、地域文化と体育の協会の性格をもっている。ブラジルの小学校は、運動場もなく、学校行事の考えもない。運動会は、日系人ばかりでなく、地域のブラジル人みんなが集まる。毎年4月の最終日曜日が、恒例の運動会になっているが、学校の校庭には、1000人以上の人が集まり、楽しく過ごす。地域の調理会でも厨房には、多くの地域住民が集まり、できた料理を体育館でみんな食べることをしている。

日本語学校に通う児童は250名であるが、4年前から日系人以外も積極的に受け入れるようになった。日系人の子どもも入学試験は、ポルトガル語であり、ブラジルに永住するというので、日本語の必要性を思う子どもが、70年以降は少なくなっていたが、日本への出稼ぎブームによって、状況が大きく変化した。

ブラジルは、校舎が不足しているので、授業を受ける児童を午前と午後に分けている学校が多い。午後に正式な学校で、授業がある場合に、日本語学校は、朝の8時半から10時45分に日本語の授業をしている。夜は、日本語の検定試験のために、青年や女性が勉強をしている。ブラジル人は、小学校の高学年になると学校に行かない子どもが増えていく。

例えば、イタベセリカの地域のある小学校では、筆者が学校訪問したとき、8年生の授業で、31名のうち8名しか出席していなかったが、教師は、ブラジルでは一般的であるという。したがって、この小学校では、成人にたいする識字

教育を夜に実施しなければならないと語る。(ブラジルでは小学校は8年制)。

イタペセリカの日本語学校は、戦時中の日本語が公に禁止されていた時期にも日本語の学校を継続していた。カソリックの牧師が毎週きてくれたことによって、学校の存続が守られたのである。

イタペセリカ日本語学校は、戦前は、日伯小学校としてポルトガル語による初等教育課程を用意し、ブラジルの公の分校として正式に認知された学校であった。そのなかで、日本語の教育が行われ、運動会や学芸会などの日本式の教育が実施されていたのである。

現在、イタペセリカの日本語学校は、日系人のための学校ということから脱皮して、イタペセリカ地域の文化体育の行事のなかで、大きな役割を果たしているのである。

## まとめ

本稿では、ブラジルの日系人を中心としたコチア産業組合という南米最大の農業協同組合の歴史と活動の状況をあつかった。組合の形成・発展段階では、ブラジルの大規模農業経営が支配するなかでも、小規模な家族農業経営が存立できる条件を協同組合がつくっていったのである。

そこでは、地域を基盤にしながら、経済活動ばかりでなく、教育、生活と、様々な分野での総合的な協同組合の活動があったのである。戦後の勝ち組問題という敗戦の事実を、逆に戦争が勝利したとして、大きな詐欺事件を企てた勢力に対しても毅然と命をかけて戦ったのである。

農業後継者の活動もコチア青年ということで、家族のなかで再生産するということではなく、広く、日本の青年に呼びかけて、日本からのブ

ラジル移住という施策のなかで考えたのである。

教育活動を重視したのもコチア産業組合の活動の特徴であった。ブラジルの日系人は、子弟教育には、強い関心をもっていたのである。コロニーをつくっていくうえでも小学校の建設からであった。

コチア産業組合が1994年に自主解散をしたことは、ブラジルでの異常なインフレ、経済の悪化という側面ばかりでなく、協同組合が巨大になりすぎて、組合員の要求から産業組合が大きく離れていったことが根本的な原因である。現在は、地域での単協や農業学校、病院など新たな再建運動がはじまっているが、そのなかで協同組合の理念が最も見直されているのである。

本稿の執筆にあたって、下記の文献が大変参考になった。コチア産業組合の関係者によってインタビューをしているが、下記の論文をベースにしている。

- \* アンドウゼンパチ「コチア産業組合30年の歩み」  
コチア産業組合、1959年
- \* コチア産業組合中央会  
「コチア産業組合中央会40年の歩みと現状」  
コチア産業組合中央会、1968年
- \* イタペセリカ・ダ・セーラー日本語学校創立60周年記念誌委員会「心豊かに」イタペセリカ・ダ・セーラー文化体育協会、1995年
- \* 日本移民80年史編纂委員会編「ブラジル日本移民八〇年史」ブラジル日本文化協会、1991年
- \* コチア青年移住四〇周年記念誌委員会  
「コチア青年1955-1995年」  
コチア青年連絡協議会、1995年
- \* 藤崎康夫  
「ブラジルの大地に生きてー「日系移民の母」  
渡辺トミ・マルガリーダの生涯」  
くもん出版、1998年